

# 道、給与削減継続へ

## 来年度以降 近く組合提案

道は14日、本年度で年度以降の継続を職員組合に提案する方向で、管理職9%と同程は危機的な財政の中で、来年度以降も景気

# 財政再建の妙案なく

## 組合交渉また越年必至

与続 給継 員減 職削 道

△解説▽道が職員給与の独自削減について、来年度以降の継続を提案する方向で検討に入ったのは、道財政が破綻の危機に直面しているためだ。都道府県としては全国最悪の状況が続く中、独自削減に匹敵する歳出削減策は直ちに見当たらず、道にとっては厳しい選択となる。ただ、

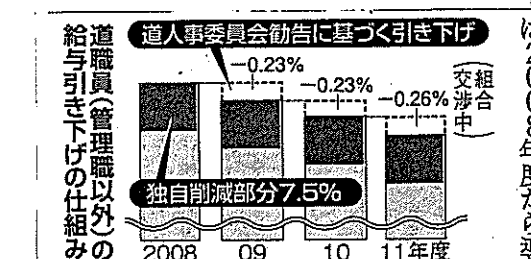
民間の給与相場に影響を与え、地域経済の疲弊に拍車をかける恐れもあり、人件費削減だけに頼らない行政改革が必要だ。総務省が10月に公表した財政指標によると、道の財政規模に占める借金返済額の割合を示す「実質公債費比率」は24・1%と4年連続で全国で最も悪か

った。2017年度には25%に達し、都道府県初の「早期健全化団体」に転落する恐れもあり、まさに破綻一歩手前の状況だ。保健福祉関連の義務的経費は毎年90億円ずつ増える一方、景気低迷や人口減で税収の大幅な回復も見込めない。さらに、国家公務員

は現行の一般職7・5%、管理職9%と同程は危機的な財政の中で、来年度以降も景気

給与の引き下げを狙い、政府が国会に特例法案を提出したことや地方交付税削減の可能性があることも、独自削減継続の判断を後押ししたとみられる。とはいえ、独自削減は13年間続いており、道政与党の自民党内にさえ「職員士の士気を維持できるのか」(ベテラン道議)との懸念は

くすぶる。現行の削減内容が提案された4年前はストライキ1時間前に交渉が妥結するなど組合側は激しく反発しており、今回も交渉の越年は必至だ。道内各地で道職員の消費動向が地元にも与える影響も無視できない。道財政立て直しと地域経済活性化をいかに両立させるか。高橋はるみ知事はこうした課題克服に向け、徹底した行政改革で無駄を省かなければならぬ。 (山本武史)



道職員給与の削減は1999年度以降、13年続き、現行の削減率は2008年度から導入している。これとは別に、09年度からは道人事委員会が給与の引き下げを勧告し、実施されている。4年前には、道は07年度限りの「緊急避難的措置」として、削減について本年度まで延長した経緯があり、再度の継続が提案されれば職員組合の反発は必至だ。道と職員組合は現在、道人事委員会の勧告を受け、本年度給与の0・26%引き下げについての交渉を行っている。道はこの交渉の妥結後、直ちに来年度以降の独自削減継続を提案する。提案内容は今後詰められそうだが、削減期間は2年以上となる見通しだ。月給や期末手当、管理職手当など各種手当の削減を組み合わせることによって、本年度並みとなる年間300億円程度の削減を目指す。東日本大震災を受け、政府は国家公務員の給与を平均7・8%引き下げる給与削減特例法案を臨時国会に提出し、地方公務員に対しても独自削減を求め、政府内では震災対策などを理由に地方交付税を削減すべきだとの指摘もあり、今後の情勢次第では道による給与の独自削減率が左右されそうだが、削減期間は2年以上となる見通しだ。月給や期末手当、管理職手当など各種手当の削減を組み合わせることによって、本年度並みとなる年間300億円程度の削減を目指す。

道財政は5兆8千億円、道債残高を抱え、5年連続赤字編成となり、本年度は職員給与の削減を行っているにもかかわらず190億円の歳入不足。道は今年6月に示した財政収支見通しで、来年度以降の3年間で400億〜640億円不足すると試算している。